

経営比較分析表（平成29年度決算）

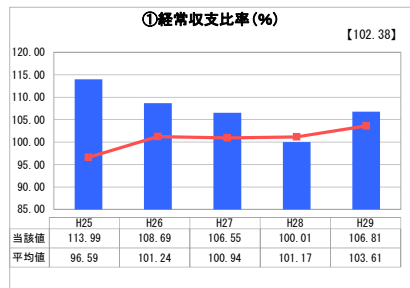
栃木県 宇都宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	50.81	6.23	68.32	2,572

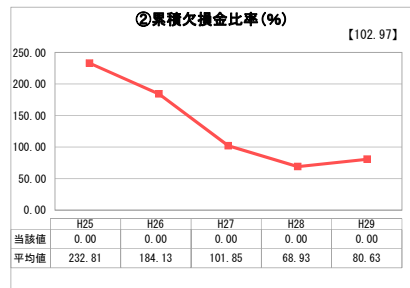
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
522,938	416.85	1,254.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32,481	14.79	2,196.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成29年度全国平均

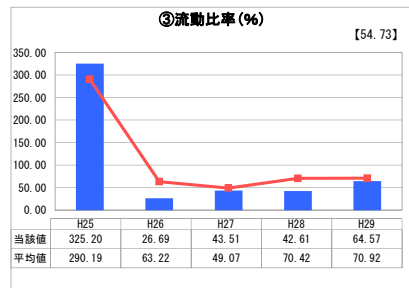
1. 経営の健全性・効率性



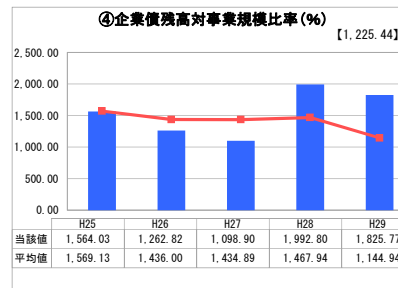
「経常損益」



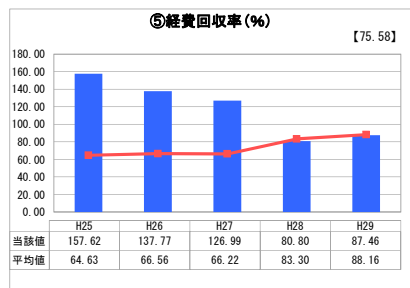
「累積欠損」



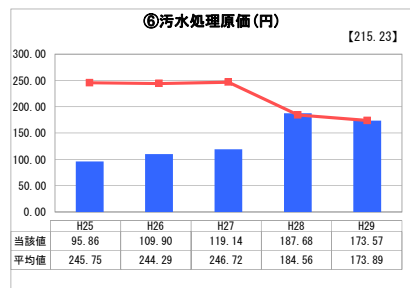
「支払能力」



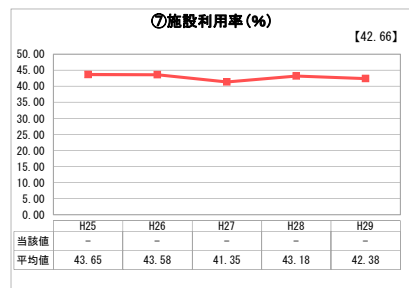
「債務残高」



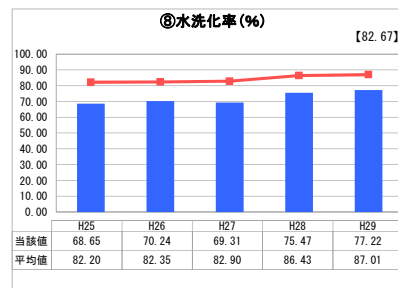
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

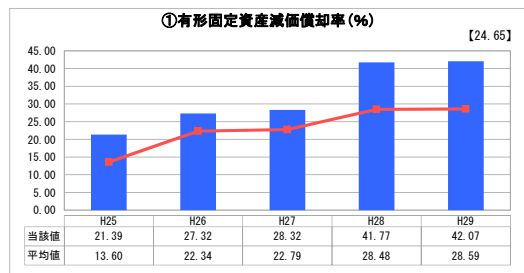


「施設の効率性」

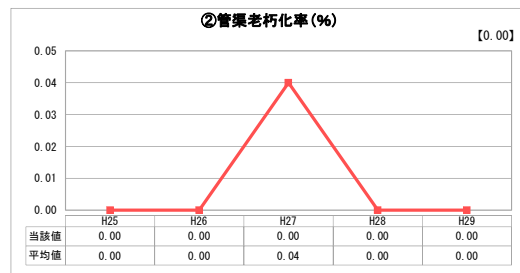


「使用料対象の捕捉」

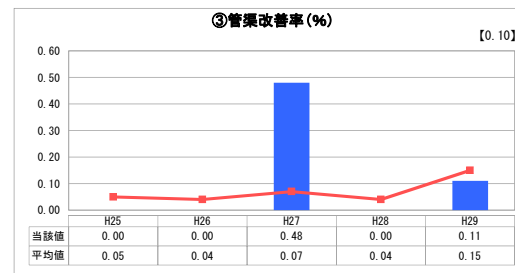
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は前年度と同様に100%を超え、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」は、前年度比でやや改善した。これは下水道使用料などの経常収益が伸び悩む中で、施設の効率的維持管理などにより経費抑制を行ってきた結果と言える。「④企業債残高対事業規模比率」は前年度比で減少しており、これは企業債残高の縮減に努め自己資本の充実を図ってきたことによるものと言える。以上のことから、本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成28年度時点で、一時的にやや悪化した指標もあるが、本年度は改善され、経常収支比率は依然として100%を超えており、健全な経営状況にあると評価できる。今後も、コストパフォーマンスとリスクを意識した計画的な事業運営を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

「②管渠老朽化率」が0%であることから、法定耐用年数を超過した管渠が無いと言える。「③管渠改善率」は、計画的に管渠の修繕を実施したことに伴い、前年度比で増加した。今後も、アセットマネジメントにより、点検・調査等を行い状態を把握しながら計画的に老朽化対策を実施していく。

全体総括

汚水処理に充てられる下水道使用料など経常収益を適切に確保する一方、効率的な維持管理や企業債残高の縮減など汚水の処理費用の低減を図るとともに、今後の処理量に見合った将来的な施設の再構築などにより、経営の健全化・効率化を推進する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。